

中国農業における

「包干到戸」(経営請負制) について

座 間 紘 一

<目 次>

はじめに

〔1〕「生産責任制」の最近の動向

- (1) 「包干到戸」の急速な増大
- (2) 「生産責任制」政策の変化
- (3) 「包干到戸」の急速な増加の諸条件
- (4) 農業経済構造の変化

〔2〕「包干到戸」の性格をめぐって

- (1) 諸見解
- (2) 「包干到戸」を「生産責任制」の一形態とする考え方
- (3) 検討

〔3〕新たな事態

- (1) 「専業戸」, 「重点戸」の形成
- (2) 「連合体」の形成

まとめにかえて

はじめに

本稿は拙稿「中国農村人民公社の労働管理制度——生産隊の労働組織・分配制度を中心に——」『東亜経済研究』第47巻1・2号(1980年3月), 「中国農業における『生産責任制』について」同上第48巻1・2号(1981年4月)

の続編として「生産責任制」のその後（1981年春以降）の展開を扱い、「生産責任制」の中の各種の形態のうち、経営各戸請負制（中文「包干到戸」）の性格について若干の検討をおこなおうとするものである。各種労働組織の詳細な説明については上記2論文ですでに述べてあるので本稿では省略した。

〔1〕 「生産責任制」の最近の動向

(1) 「包干到戸」の急速な増大

1980年1月～81年10月までの「生産責任制」形態別普及度は第1表の如くである。この間各種「生産責任制」は全国の人民公社基本採算単位に普及した。その中で生産隊の統一経営の下でノルマをきめ、作業を請負わせる形態（「定額包工」）は急速に減少し、かわって、生産高と連動した責任制（「联産責任制」）が急速に増大している。その中では、専業（耕種、養豚、養魚、蔬菜栽培、運輸、建設、加工、サービスなど）を請負わせ、生産隊の統一経営の下に、生産高と結びつけて報酬計算する形態（「専業承包联産計酬」：表1では「専業承包」）はまだ少数を占めるにすぎず、この間伸びていない。生産隊の統一経営の下で土地、生産量、投資、報酬、労働量などを決め、作業班

第1表 農業生産責任制の形式別推移

	1980. 1	1980. 12	1981. 6	1981. 10
定 額 包 工	55.7	39.0	27.2	16.5
専 業 承 包		4.7	7.8	5.9
联 産 到 組	24.9	23.6	13.8	10.8
联 産 到 劳	3.1	8.6	14.4	15.8
部分包産到戸	0.026	0.5		3.7
包 産 到 戸	1.0	9.4	16.9	7.1
包 干 到 戸	0.02	5.0	11.3	38.0
联産責任制小計	29.0	51.8	64.2	81.3
各種責任制合計	84.7	90.8	91.2	97.8

(出所) 『経済学周报』1982. 1. 11 (复印报刊資料『农业经济』1982. 7 中国人民大学书报资料社)

にうけおわせ、生産超過に対しては報奨を出し、未達成にたいしては賠償を課す形態(「联産到戸」)は1981年1月の25パーセントから、81年10月の10.8パーセントへと低下しているのに対し、個人ないし家族に請負わせる諸形態の割合が増大している。この中では農地を各戸に請負わせ、他の生産手段は戸毎に管理・使用させるか各戸に売却するかし、各戸毎に経営させ、生産投資は各戸が責任をおい、統一分配をせず、ただ上納任務だけを請負う経営各戸請負(「包干到戸」)が1981年に入り、急速に増大し、10月には全基本計算単位の4割弱を占めるに至っている。他方、生産隊の統一分配を前提とし、全農作業と生産量を各戸に請負わせ、耕地毎に生産量を決め、その生産量で工分を決め、決められた生産量については生産隊で統一分配し、それを上まわる生産部分については請負戸の所有に帰する形態(「包産到戸」)は、81年6月までは増大しているが、6月から10月の間に大きく減少し、「包干到戸」に移行している。

1982年に入って、7月の『人民日報』は「包産到戸」、「包干到戸」が全国の74パーセントの生産隊で実施されている¹⁾と報道している。そのうちの大部分が「包干到戸」であると思われる。

省別にみると、貴州、甘肅、宁夏、湖南では基本計算単位の90パーセント以上が、安徽、内蒙古、福建、江西では80パーセント以上が「包干到戸」を採用している²⁾。

このように「包干到戸」はこの1年余の間に全国の圧倒的多数の生産隊で採用されるに到っているのである。

(2) 「生産責任制」政策の変化

ここで中国共産党の「生産責任制」政策の推移をみると、「包干到戸」は追認的に「一般的には禁止」から「部分的容認」へ、さらに「容認」へと緩和されてきている。即ち、1979年9月の中共11期4中総では、平均主義を是正

1) 『人民日報』1982年8月22日。

2) 張広友「关于“双包”责任制发展趋势的探讨」(『农业经济问题』1982年第7期)。

し、「労働に応じた分配」原則を具体化する分配形態として①「定額記工分」、②「記工分加評議」、③「包工到組联産計酬」のいずれも可とした上で、「包産到戸」については副業生産の特殊な必要がある場合および辺ぴな山地、交通が不便な一軒家を除いて禁止されていた³⁾。ここでは生産責任制は従来の作業班単位の作業が前提となっていて、労働組織の問題としてではなく、分配形態の問題として提起されていた。即ち、生産手段の社会化、労働の社会化、消費資料の労働に応じた分配の三者は一体のものと考えられていた。

ほぼ1年後の1980年9月には、中共中央は「『農業生産責任制の強化、完備をいっそうすすめることに関するいくつかの問題』の印刷公布についての通知」を公布した⁴⁾（この文書は翌1981年4月に『半月談』1981年第8期に公表された）。

ここでは生産力の発展水準に対応した様々の形態の「生産責任制」の採用が認められ、作業請負、ノルマにしたがった報酬計算（「小段包干、定額計酬」）および作業請負生産量と結びつけた報酬計算（「小段包干、联産計酬」）が一般的に推奨され、とりわけ後者がのぞましいとされた。その際請負単位は作業の便宜を基準にして作業班、家族、個人のいずれも可とされた。即ち、集団内部での作業の分化、分業と協業の展開の度合いに対応した様々な労働単位が設定された。

「包産到戸」、「包干到戸」は辺ぴな山区以外に、「口糧は配給に、生産は貸付に、生活は救済に頼るといいうわゆる『3つのたよる』（「三靠」）」の貧困地区で、大衆が集団に対する信頼を失い、この2つの形態の採用を要求している地域での導入が認められた。この措置は「大衆と結びつき、生産を發展させ、衣食の問題を解決するのに必要な」ものであるとされ、比較的長期間に亘る措置であることもうたわれた。その際「全国的にみると、社会主義工業、社会主義商業と集団農業が絶對的に優勢な状況の下では、生産隊の指導の下での包産到戸は社会主義に依存し、社会主義の軌道を逸脱しえず、資本

3) 「中共中央关于加快农业发展若干问题的决定」（『新華月報』1979年第10期）。

4) 「关于进一步加强和完善农业生产责任体制的几个问题」（『半月談』1981年第8期）。

主義への後退の危険はない」と位置づけられた。

「一般地区では、集団経済が比較的安定し、生産が発展し、現行の生産責任制に大衆が満足しているが、改善することによって大衆を満足させることができるならば、包産到戸をしてはならない。これらの地区の指導の主な精力はどうすれば集団経済をいっそう強化し発展させるかにおかなければならない。すでに包産到戸を実行しているところでは、大衆が改変を要求しないならば、ひきつづき実行することをゆるし、しかるのち情況の発展と大衆の要求にしたがい、情況の変化に対応して、各種の過渡的形態をつうじてもう一步組織化をすすめなければならない」とした。

さらに採用に際しての注意点として、①集団財産の保護、破壊および平均分配の禁止、林権のすみやかな確定、林木の乱伐の禁止、②土地売買、労働力雇用、高利貸の禁止、③軍人烈士家族、生活保護家族、困難戸に対するしるべき配慮、④もともと大衆に歓迎され、経済的効率のよい集団経営の生産項目の可能なかぎりでの留保、⑤生産隊と社員の各自の請負義務の厳格な履行、債権債務の履行、⑥生産隊組織の保護、基層党組織の中核的役割の強化があげられた。

ここでは「包産到戸」(「包干到戸」を含めて)が貧困戸のみならず、一般地区でも農民の要望によるか、他の形態がうまく機能していない場合には容認されるに至っている。

さらに1981年12月の全国工作会议では「生産責任制」について以下の政策措置が講じられた⁵⁾ 即ち、①全国の生産隊の90パーセント以上で実施されている生産責任制が総括、完備、定着段階に入っていることの宣言とその一層の推進、②「包産到戸」,「包干到戸」を含めて現在実施中の各種責任制の社会主義的性格の確認とともに大衆の意向に反した変更の禁止、③生産責任制の強化、完備作業は「農業生産責任制をいっそう強化、完備させることについていくつかの問題」の精神にそい、地方の実情にあわせて、個別に指導する原則の堅持、④実施過程での集団の財産の保護と合理的利用、⑤「生産

5) 中共中央「全国农村工作会议纪要」(『人民日报』1982年4月6日)。

責任制」完備の作業と農業生産の全面発展促進との結合、⑥請負を実施している生産隊での契約取引の重視である。

ここでは「包産到戸」、「包干到戸」を含めて、小区間作業請負・ノルマ報酬計算、専門請負・生産高連動報酬計算、生産高連動報酬計算・生産各戸・各班請負い、経営各戸・各班請負を「いずれも社会主義集団経済の生産責任制」とし「どの形態も大衆が変更を求めないかぎり変更してはならない」とした。

「包干到戸」の社会主義的性格については①土地の共有制を基礎にしている、②農家と集団は請負関係を維持している、③土地・大型農機具、水利施設を集団が統一的に管理している、④国家の計画指導をうけている、⑤一定の公共積み立てをしている、⑥統一的に烈士軍人家族、生活保護世帯、困窮家庭の面倒をみている、⑦なかには統一計画の下に農業基本建設を行っているところもあるなどの諸点を理由に社会主義経済の一構成部分であるとしている。また「この方法は労働点数による配分をやめており、大衆によろこばれている」が、「分散経営に適した項目や単一経営の単位にしか適用できない」という限界も指摘している。「包産到戸」、「包干到戸」の実施に際しては土地を人頭割りないし労働力に応じて請負わせ、労働力の多少、技術の高低によって請負う土地の量を変更してもよい、請負う土地はできるかぎり一枚にまとめ、固定すべきであると規定している。ここでは経営単位を戸におろし、家族単位の生産を経営をつうじた生産の増大を想定しているのである。

この段階では「生産責任制」は①経済が発展し、細かい専門分担や技術的分業ができているところでの部門分業や技術的分業に従っての労働力単位の専門請負、②経済の発展水準が低く、栽培業が主で、たいした集団副業もないところでの「包産到戸」、「包干到戸」、③中間地区での両者の併用を設定している。しかし、すでにみられたように圧倒的多数の生産隊では「包干到戸」が採用されているのである。

これまでの推移からいえることは、①従来の所有の社会化—生産・労働の社会化—共同労働の成果の共同分配(生活資料)を一体とする考え方の放棄、②労働単位を生産隊、作業班レベルから個人、家族への細分化、③統一経営

の下での作業単位という考え方から家族や個人を経営単位とする考え方への移行である。

以上の政策変化に対応して、農業生産と流通の分野で新しい動きがみられ、「生産責任制」の性格づけをめぐって様々の議論が展開されている。

(3) 「包干到戸」の急速な増加の諸条件

以下では「包干到戸」の急速な増大の背景について整理する。

第1に中国農業の発展段階との関連である。当面の農業生産力は「手労働ないしは畜力」段階にあり、農村経済は「基本的には半自給、自給」状態にあるとされる。こうした状況下で農村の生産関係を生産力水準に適合させるためには、生産と分配の組織単位を細分化し、労働者の作業の良否と労働の成果を緊密に結合する必要性があるとされる。

第2に国家の財政的、技術的支援の限界性である。この間国家は農業投資や金融、農産物価格の引き上げ、供出免除点の設定、工商業税、社隊企業税の減免、貸付信用の増大、農業用生産財生産の増大と価格の引下げなど、農業からの蓄積の緩和と農業への投資の増大、農民の生活水準向上のための多くの政策的措置をとってきた。しかし、依然として、農工業品(価格差は残り、農民と非農業従事者の所得格差は大きく、農業生産への物的、財政的援助は農業生産力の抜本的引き上げにはほど遠いようである。農業投資は農業先進地域と後進地域に集中され、一般地域への支援は大きいものではないようである。

第3に、労働力および自然的条件の中国的特徴である。労働力についてはいうまでもなく農村には膨大な過剰労働力が存在している。自然的条件については、広大な国土にもかかわらず耕地として利用できる国土はせまく約1億ヘクタールである。従来の農業政策はこの狭い耕地に集中し、山地沼沢の耕地化による国土の生態系の破壊と林業、牧畜、漁業その他様々の農村副業の未発展をもたらした。自然資源の合理的利用と生態系バランスの回復と膨大な労働力との結合による農林牧副漁の全面発展が志向される。

第4に、従来の農業政策による農民生活の疲弊と人民公社政策に対する農民の不信である。

第5に、中共第11期3中総を根本的転換点とする「毛沢東路線」からの転換である。経済建設の基調は次のように設定された。「社会主義における生産関係の変革と改善は、生産力の状況に適応し、生産の発展に役立つものでなければならない。国营経済と集団経済はわが国の基本的経済形態であり、一定範囲における勤労者の個人経済は共有制経済の不可欠な補完物である。各種の経済構成要素に適した具体的な管理制度と分配制度を確立しなければならない。共有制を土台として計画経済を実行し、同時に市場メカニズムによる調節の補完的役割を發揮させねばならない。社会主義の商品生産と商品交換を大いに発展させねばならない」。

農業政策の転換もこの基調に沿ってすすめられ、①農業計画管理制度の改変、②人民公社体制の改変、③生産責任制の採用、④自留地、飼料地の拡大、家庭副業の拡大、⑤流通合理化と多経路化、都市および農村の自由市場の回復と発展、⑥様々の経済連合の試行などが実施されているのである。

こうした中で展開されつつある「生産責任制」は今日の段階では以下の農業発展戦略の中心的担い手として位置づけられていると考えられる。即ち、①農業生産の原動力を家族および個人を単位とする農民の生産積極性に求め、そのレベルでの経済自主権と経済的利益との結合をはかる、②労働組織の合理化・効率化によって析出してきた過剰労働力と多様な自然資源の結合により農林牧副漁の全面発展と農業生産構造の調整をはかる、③以上による農産物の商品化の拡大、農村での社会的分業の拡大、専業化、主産地化、集約化への方向づけ、更には生産力発展を基礎にした下からの連合化をはかる、というものである。

(4) 農業経済構造の変化

第2表によりこの間の農業経済の構造変化を概観しよう。

第1に生産面では、食糧生産の伸びは大きくないが、綿花、油料、茶、甘

第2表 農業発展の状況

	実数				1978 = 100とした時の割合			
	1978	1979	1980	1981	1978	1979	1980	1981
農業総生産額(億元) ⁽¹⁾	1,459	1,584	1,627	1,720	100.0	108.5	111.5	117.9
食糧総生産量(万吨)	30,475	33,212	32,056	32,520	100.0	109.0	105.2	106.7
綿花総生産量(万吨)	216.7	220.7	270.7	296.8	100.0	103.8	127.3	139.6
油料総生産量(万吨)	521.8	643.5	769.1	1,020.5	100.0	123.3	147.4	195.6
茶総生産量(万吨)	26.8	27.7	30.4	34.3	100.0	103.4	113.4	128.0
甘蔗総生産量(万吨)	2,111.7	2,150.8	2,280.7	2,966.8	100.0	101.9	108.0	140.5
水産物総生産量(万吨)	465.6	430.5	449.7	460.5	100.0	92.5	96.6	98.9
豚、牛、羊肉生産量(万吨)	856.3	1,062.6	1,205.5	1,260.9	100.0	124.1	140.8	147.2
大中型トラクター保有台数(万台)	55.7	66.7	74.5	79.2	100.0	119.7	133.8	142.1
ハンドトラクター保有台数(万台)	137.3	167.1	187.4	203.7	100.0	121.7	136.5	148.4
化学肥料投入量(万吨) ⁽²⁾	884.0	1,086.3	1,269.4	1,334.9	100.0	122.9	143.6	151.0
農村電力使用量(億ワット)	253.1	282.7	320.8	369.9	100.0	111.7	126.7	146.1
農民1人当り平均分配収入(元)	74	83.4	85.9	101.3	100.0	112.7	116.1	136.9
農民1人当り年間純収入(元) ⁽³⁾	133.6	160.2	191.3	223.4	100.0	119.9	143.2	167.2

(注) (1) 1970年不変価格で計算。

(2) 有効成分100パーセントとした計算。

(3) 18,529戸の抽出調査にもとずいた、農業、副業収入と再分配で得た収入を含む。

(出所) 『半月談』1982年第16期

蔗などの経済作物、豚、牛、羊肉などの畜産が急速に増大している。水産物は減少している。1980年時点で農業生産額と林漁牧副業生産額の比は7:3、農業の中で食料と経済作物の比は同じく7:3である⁶⁾。全体としては1979～1981年の農業生産額の年平均増大率は5.6パーセントで、1951～1981年のその4.4パーセント⁷⁾を上まわっている。このようにこの間経済作物、畜産をはじめ多角経営部門の生産は大きく増大している。

第2に農民の所得面をみると、1978年から1981年の3年間に社員1人当り所得で67.2パーセント増大している。うち集団分配は31.3パーセント、家庭副業は136.0パーセントと後者の伸びが著しく、収入に占める割合は26.8から37.8パーセントに増大している。また農業所得と非農業所得の伸びはおのおの50.3パーセント、163パーセントと後者が圧倒的にたかく、後者の所得に占める割合は15パーセントから23.6パーセントに増大している。さらにこの間の現金収入の伸びも大きく140パーセント増大し、総収入に占める割合も68.6パーセントと3分の2を上まわるまでになっている。

ここには「包干到戸」や家庭副業の増大、生産の多角化、商品化の発展が反映している。

第3表 国家統計局28省、市、自治区（チベットを除く）
568県、18,529戸の社員戸の収支調査

	1978	1981	1978	1981
社員1人当り所得（元）	133.6(100.0)	223.4(100.0)	100.0	167.2
うち集団分配分	88.5(66.3)	116.2(52.0)	100.0	131.3
家庭副業収入	35.8(26.8)	84.5(37.8)	100.0	236.0
その他収入	9.3(6.9)	22.7(10.2)	100.0	244.1
農業収入	113.5(85.0)	170.6(76.4)	100.0	150.3
非農業収入	20.1(15.0)	52.8(23.6)	100.0	263.0
現金収入	63.8(47.8)	153.2(68.6)	100.0	240.0

(出所) 『新華月報』1982年第6期

6) 詹武等「農展我国农业的战略措施的设想」(『红旗』1982年第10期)。

7) 詹武, 刘文璞「三中全会开创了我国农业发展的新路子」(『红旗』1982年第17期)。

第3に消費および投資について。この間消費生活の向上および貨幣的消費の増大がみられる。衣料と耐久消費財の購入がふえ、食料費、光熱費が減少し、農民はミシン、腕時計、自転車を求めているという⁸⁾農村では建築ブームも出現している。投資面では「生産責任制」の増大により、生産手段では、大型のものより、中・小型の農業機械、役畜、農具、化学肥料、種子、農薬、農用ビニールなどの需要が増大している。種々の請負制は家族、労働力単位の経営体を生み出し、経営の多角化は多品種少量の雑多な商品化をもたらしたので、流通過程、計画管理面での対応にも大きな変化が生じている。

〔2〕「包干到戸」の性格をめぐって

(1) 諸見解

以上みてきたように、「包干到戸」を中心とする「農業生産責任制」の導入は農民の生産意欲を喚起し、生産の増大をもたらし、農民生活を向上させ、商業的農業と農業の多角化にプラスの役割をはたしている。

ところで、こうした「生産責任制」は経営の各戸ないしは個人への分散化であり、国家ないし集団とのかかわりに大きな変化をもたらし、農業の社会主義化について新しい問題を提起している。中国において、「生産責任制」とりわけ「包干到戸」の性格づけをめぐってこの数年間議論が展開されているのもこのためである。

本章では「包干到戸」の性格づけについて若干の理論的検討をおこなう。

今日中国では、この性格について、①基本的には个体経済、②个体経済と集団経済の混合体、③个体経済から集団経済への移行形態、④社会主義集団経済の「生産責任制」の一形態⁹⁾などの考え方が出されているが、公認かつ多数意見は④である。

8) 新華社, 1981年10月11日。

9) 「全国农业生产责任制问题讨论会纪要」(1981年12月16日)『复印报刊资料农业经济』(F2, 1982年No.7)。

(2)「包干到戸」を「生産責任制」の一形態とする考え方

必ずしもすっきりと統一されてはいないが、だいたい次のようにまとめられる。

まず社会主義集団所有経済のメルクマールとして①生産隊の集団的土地所有、②労働に応じた分配原則の貫徹、③生産隊の統一経営の貫徹、④契約をつうじての国家および集団との結合、⑤社会主義的工業、商業などとの緊密な結合などがあげられる。このうち決定的なものは、①、②である。「包干到戸」において、①、②が貫徹していることを立証し、それをもって個別経済ではないとし、集団経済の一管理形態であると断じているのである。

以下立証の仕方を大雑把にまとめてみよう。

①について。土地（ところによっては役畜、農機具などの労働手段も）は世帯人口あるいは世帯労働力あるいは又世帯人口と労働力を一定割合で計算した数を基礎にして戸毎に割り当てられるのであるが、この場合、生産隊が所有権を持ち、売買、貸出、譲渡〔转让〕、相続は許されず、又その土地に勝手に建物を建てることも許されず、必要な時に生産隊は回収、調整する権利を持つ。各農家は国家への徴収買付量、生産隊への集団留保量の保証を前提として、土地を自由に経営し、農家が損益に責任を持つ経営単位となる。この場合、大きな変化は農家は作業単位ではなく、一定の制約はありながらも経営単位となったことである。これについては「大多数の地区の農民は分散した土地で手作業し、精耕細作の伝統があるにもかかわらず、商品化率が低く、基本的には自給状態にある¹⁰⁾」現状に合致し、不適當に過度な統一経営と共同労働を強調すれば、必然的に「でたらめな指揮」（「瞎指揮」）、「みなでわいわいがやがや仕事をする（「大呼隆」）にかわり、社員が集団経済の主人であることは、必然的に空語になってしまう¹¹⁾」。従って「形式的には生産手段の所有権（生産隊—筆者）と使用权（農家—筆者）とは分離したが実際には農民と生産手段との結合は強固になり、農民が生産手段の支配、使用に対し自

10) 吴象「包干到戸是个体经济吗？」『复印报刊资料农业经济』（F2，1982年No.2）。

11) 同上。

主権を持つようになった」とする。

ここでは(i)所有権は生産隊にある。従って集業化以前の小農とはことなり、農民層分解は発生しない。(ii)従来の集団農業における統一経営、共同労働は生産力的実態がなく、農民が集団の主人公になっていなかった。これを家族経営のレベルで統一しようというものである。

②について。先の国家と集団への控除ののち、残余は自分のものになるということは、マルクスの『ゴータ綱領批判』の社会的総生産物から様々の社会的に必要な部分を控除したのち、個々の生産者の消費手段部分は「労働に応ずる分配の原則」に従って個々の労働者に分配され、かれらの直接的な個人的所有の対象となるという考えに合致しているとする。国家への納入、集団の留保部分は社会のための労働で、残余が自己のための労働であり、各農家は契約規定にしたがって、社会のための労働を支出したのち、これを条件としてはじめて自己の労働をうることができる。ここでは労働過程のいかににかかわらず「多勞多得」の原則は貫徹している、というものである¹²⁾

しかし、こうした考え方はあまり説得的ではなく、誤っていると思う。従って、こうした考え方では「包干到戸」の性格づけも、その社会主義農業建設途上における位置づけも今後の発展方向についても正しい考え方は提示できないと思う。

(3) 検討

「包干到戸」が家族経営を農業生産の支配的担い手としていることは疑いえない。この場合家族経営の主体的対応を1つは労働力の完全燃焼を自然資源の多面的利用に結びつけ自給的多品目少量生産から、各部門の発展をつうじて、労働の部門毎の自立化、さらには地域的、集団的な専門化と複合化へと発展させること、2つには農家レベルでの農産物商品化の発展と流通への対応の面からとらえている。

従来の生産手段の社会化—労働の社会化—社会的生産物の共同領有という

12) 孙浩「谈包干到户的经济性質」『人文雜誌』(1982年第2期)。

図式はここでは事実上放棄されている。

この問題に接近するために、農業の社会主義化についての一般的考え方をあらかじめ提示しておく必要がある。

ここでは集団的土地所有の完了ののちの集団農業を考察する上でのいくつかの理論的枠組を提示する。

(1)小農が集団農業に統合されたことそれ自体をもって社会主義農業の成立をみることはできない。全国家的にはプロレタリアートの権力が政治的・経済的支配権を確立し、国民経済全般において国有セクターを中心に国民経済管理の計画的体系を樹立していること、これが規定的である。農業部門は形式的、実質的に様々の程度で、この政治的経済的枠組に包摂されている。従って、集団農業の社会的本質は、国家権力の意思、国民経済での支配的経済関係の概要によって、規定されている。国家は農業の集団所有を保護し、その発展を規制し、所有者としての集団が自己の資産を所有、利用、処分する範囲を規定している。

(2)他方、社会主義における集団農業は直接的には集団の範囲での社会的生産手段と集団的労働にもとづく大規模生産の共同運営を目的とする自由意思を基礎とする小生産者の組織体であり、集団経営の枠内でのみ生産手段と労働は社会化している。従って、集団農業はそれ自体としては国営経済を基礎とする全国民経済規模での社会的生産とは分立している。しかし、国家的所有制と集団的所有制とは生産手段の私的所有にもとづく労働搾取という契機を持っていない点では共通している。

(3)国家および国営経済は集団経営を組織された単一の社会主義的計画運営の体系に統合する。それによって集団経営によって創出された生産物の生産、分配、利用の過程は社会の統制下におかれ、社会の根本的利益に従属する。この結果、集団農業の労働は直接的あるいは間接的に社会的に組織された労働になる。

(4)この場合の統制＝結合の形態として市場的、直接的結合があるが、ここでは等価交換の原則、農民の自発的意思、物質的関心、漸進性、歴史的諸条

件などが考慮されねばならない。

(5) 集団経済の内部では直接生産者は労働過程で個々の企業の枠内で生産手段と結合し、集団経営の直接の委託と統制の下に労働過程に参加し、生産物は直接的には集団経営の取得対象となり、集団経済の再生産は集団内部で形成される財源を主たるよりどころとしておこなわれる。従って集団経営相互間の不平等の発生の余地が残される。

(6) 集団経済の成員は一方では全人民的結合の勤労者であるが、他方で彼らの生産的活動は所属する集団企業に直結されており、彼らの労働支出補填に結びつく欲求充足は主に集団企業によっておこなわれる。

(7) 個人副業経営については集団経営の集団所有—集団的労働—集団的領有の直接的諸関係によっては再生産されず、構成メンバーの個人的労働—個人的生産物として生産され、集団的計画運営の直接の対象とはならない。この部分は社会化経営部分が小さければ小さいほど大きな役割をはたす。

集団農業の基本的性格をこのように理解した時、先にのべた中国における「包干到戸」をめぐる見解はいかに理解されるか。

まず第1に社会主義所有の制度論理解である。国有セクターも集団セクターも同質の社会化セクターとして理解され、集団と国有は程度の差と考えられ、この所有が社会主義の規定的要因とされ、しかも所有は制度論的に把握されている。ここから農業と国民経済全般との有機的結合関係、統一的理解の欠如が帰結される。

第2に所有の社会化、生産(労働)の社会化、共同的領有の三者の統一的理解の欠如である。とりわけ生産の社会化をぬきにした所有の社会化—生産物の共同的領有を直結した理解である。生産の社会化という契機をぬきにしたこの議論は社会主義的集団経済と前期的共同体的集団経済を同次元におくものである。

スターリン以後の社会主義の理解と実践は計画管理システムが集権的行政的メカニズムから市場的契機を取り入れた計画へと変化するとともに、所有理論を深化させ、所有は制度論的理解から経済的内容へととらえかえされ、

生産諸関係の総括としての所有へと変化してきている。ここでの決定的媒介環は生産の社会化水準である。生産の社会化水準＝生産力の発展水準、分業と協業のあり方を媒介にしてはじめて社会主義所有の発展段階論的な把握が可能になったといえる。

集団所有についてはどうか。従来は集団の規模と構成は生産の社会化水準＝生産力の発展水準に規定されていると理解されてきた。しかし、現実には様々な歴史的諸条件によって生産力の発展水準を上まわって所有の社会化水準が進展してしまった。今日中国では「生産関係の発展水準は生産力の発展に照応するものでなければならない」とされ、その是正がはかられている。

制度的な意味での土地所有の社会化は資本主義であれ、社会主義であれ生産の自由な発展の槓杆であり、それ自体社会主義的なものではない。利用に際しての様々な制度は権力のおもむきであり、ここに社会主義政権の意図がこめられ、外的統制として機能している。「包干到戸」の農家の経営は自己の存続をかけて所与の自然条件と社会的条件を最大限に利用して所得の極大化をはかろうとする。ここでは国家ないし集団の直接計画にくみこまれている徴収買付分や集団留保分の保証が第一義的目的ではない。経営単位として損益に責任を負わされており、自己の拡大再生産は基本的にはそれらを控除した後の残余部分によってはかれる以上、残余部分の極大化に努力がはかれる。「包干到戸」はまさにこうした個別農家レベルでの利害の直結を基礎にした個別経営の主体的対応の中に農業発展の基礎を求めたのである。ここでは土地所有とその利用規制は国家集団の財政的、物的、技術的支援、指導と同じく外在的なものである。議論の本筋としてはこうした生産と流通をとりまく外的、形式的規制がどのように生産力の発展を軸にした個別経営の発展の方向づけに関与しているかを解明することに重点がおかれるべきであろう。

〔3〕 新たな事態

「包干到戸」は農家を作業年位から経営年位へと転換させたことによりい

くつかの新たな事態が発生している。1つは個別の投資であり、2つは家族労働力を部門毎に専門化させ、更には農家単位で専門化する專業戸、重点戸の形成であり、3つはそれらを基礎とする連合体の形成である。

まず個別の投資について。「包干到戸」では水利施設や大型機械などの共同資産については使用料を支払っての共同利用がおこなわれているが、肥料、農薬、役畜、中小型農機具などについては私的所有と使用が認められている。このため個人の零細な投資が増大してきている。農家は一定の上納義務を保証するという前提の上で、土地条件、労働力、資本の調達条件、市場条件を考慮し、自己に有利な生産部門を選択する。農家の所得は自己労働の量と質によるだけでなく、土地条件、資本の調達力、生産技術、市場対応力、即ちコスト条件、市場の有無、価格条件、「差額地代」などによって規定されることになる。ここで集団が内的・経済的にコスト形成に関与しうるのは「差額地代」部分であり、技術指導、物的・技術的支援によるコスト形成への関与は直接的である。「包干到戸」が貧困農家ないしは山間の辺境地の分散農家に限定され、自給的、手労働、「3つの頼る」という状況の下では農家の市場対応と収益性は余り問題にならなかった。しかし今日全国の7割以上の農家が「双包」であり、うち圧倒的部分が「包干到戸」という状況では、個別経営の再生産と市場対応を基軸にして問題を考えないわけにはいかない。

その場合、「包干到戸」は集団の統一経営における作業請負とは別の範疇であるということ、前者は経営主体が農家であり、農家の生存をかけた主体的対応の中に農業発展の推進力をみいだそうとするものであり、後者は各農家の統合体としての集団が経営主体であり、各農家の主体性は集団を媒介にしてのみ現実化する。

(1) 「專業戸」「重点戸」の形成

專業戸とは「農家の一定の専門的長所のある主要労働力あるいは、農家の全労働力が耕種部門を基本的にはなれ、国の許可する商品性生産に従事し、初歩的規模をそなえ、その収入が当該農家の主な収人源となる農家」¹³⁾であ

り、重点戸とは専業戸への過渡的形態である。その発生系譜は2つあり、1つは「生産責任制」の採用により余剰労働力が析出し、これを生産の多角化と結合し、労働力単位、農家単位で集団が一定部門を請負わせるというもの、他は家庭副業を出発点とし、これが発展し、兼業から専業戸となったものである。部門としては豚、鶏、アヒルなどの飼育、手工業、工芸、建材、採集、農産加工、建築、運輸、商業などがあげられている。¹⁴⁾家族単位での労働力の季節配分の合理化、家族労働力の部門間配分、家族単位での専業化が農産物、その他家内手工業、農産加工品の商品化を媒介にし、また農村への商品経済の浸透にともなう様々の社会的分業諸部門を分立を媒介にしながら展開しようとしている。こうした方向があらわれるや「包干到戸」の人頭割ないし労働力割の土地請負はくずれる。即ち耕種部門を一部の農家が専業的に請負い、他の諸部門を他の農家が請負うという関係が出現するからである。この場合、農家が経営単位となって、自己の労働力、投資、資産を基礎にしておこなわれるか、投資の主要部分は集団が提供し農家に作業を請負わせるかによってその性格はことなってくると思われるが、個人の主体的契機を最大限に発揮させるとすれば、当然前者である。但し、この場合、集団の投資が否定されるわけではないが、ここでは地域ないし集団内部での分業と協業、複合化の方向があらわれている。又こうした方向は個々の農家をますます市場に依存させ、貨幣経済にまきこむ。商業、信用面での対応がますます重要な位置を占めることになる。

(2) 「連合体」の形成¹⁵⁾

兼業戸、専業戸、重点戸の展開の中から新しい経済連合が発生している。部門としては農副産物加工、機械耕作、機械灌漑、植物保護、養殖、運輸、窯業、建築、手工業、商業、飲食、その他のサービス業などがあげられる。

13) 朱长胜「试论专业户在农村经济中的地位和作用」『农业经济问题』(1982年第9期)。

14) 同上。

15) 张明新等「走包兼联之路——贵州包干到户的发展趋势」『农业经济问题』(1982年第9期)，中共河南省沈丘县委办公室「农业生产责任制带来了新的经济联合」同上。

連合の形態としては生産手段や資金不足を解決する生産連合、例えば、資金を集めて役畜や農機具、運輸手段を購入し、耕作、輸送、打穀、灌漑などを代行するもの、技術力を主とした連合で、技術力のある者が集まり養殖、窯業、建築、などの工業・副業など多角経営部門への進出、又専門的技術を要しない労働力の集中による連合などで、社員間で資金や労働力を提供しあうものから、集団と個人、集団と集団、生産隊や生産大隊さらには人民公社をまたいだ連合形態も生じている。現在のところ初歩的雑多で零細なものが多いようであるが、このような連合が生産隊、生産大隊、あるいは人民公社、大隊企業とどのように関係するのか、その結合の仕方いかんによっては新しい集団化、社会化原理を導入することになる。即ち生産隊内部での連合が個別家族経営を基礎とし、その発展の上に形成されたとすると、生産隊の関与はあくまで外的である。更に生産隊の枠をこえての連合となると生産隊の関与の外的性格はますます明確になる。ここまできると集団経営は個別経営の発展の上に形成されたともいえる。生産隊、大隊、公社の既存の組織は農民的小経営→専業化→連合化、地域における分業と協業の発展と主産地化、地域複合化の展開を軸に再編されなければならないだろう。

かくして、生産隊の土地所有、「包干到戸」の農家所得＝「労働に応じた分配」という考え方は農業の社会主義化にとって何ら規定的意味を持たず、これは又「包干到戸」が社会主義からはずれるものではないことの根拠づけにはなりえないのである。現実の進展におされ、「包干到戸」を公認し、しかもそのことによって又圧倒的多数の生産隊が「包干到戸」を採用し、今もなお増大しつつあること、このことによって「生産責任制」の他の形態も又「包干到戸」に規定されたものとなりつつあるように思われる。即ち、生産隊の統一計算を介しての分配は作業単位ないし請負い単位の個別の生産との契約にかわりつつある。この場合、契約内容は当該集団、地域における社会的分業や商品経済の発展水準によって現金であったり食糧やその他の現物であったりする。従ってここでのグループ、世帯、個人の再生産は生産隊の統一的計算＝経営を基軸にするというよりも、経営体としてのそれぞれの単位を基軸

に展開され、生産隊との契約は自己の再生産にとって外在的契機となると思われる。勿論生産隊は契約関係をつうじてグループ、世帯、個人を直接的に集団に結合し、更に国民経済に結合するのであるが、さしあたりますます外在的にならざるを得ない。

まとめにかえて

以上のべてきたように今日の中国農政は「包干到戸」→専業戸、重点戸→連合組織と集団的土地所有のものの農家の個別経営を農業発展の基軸にする、個別経営自らの主体的対応の中に多角化、専業化、商品化、地域複合化、主産地化の契機をみいだし、それを軸に集団経営、農業、農村、自然の再編成をおこなおうとしているように思われる。

この観点に立てば従来の「政社合一」、「三級所有制」の人民公社体制は桎梏以外の何ものでもなく、今や生産隊にしてもその性格変化をせまられているのである。ここでは従来の農業集団化方式が1955年の急速な集団化や1958年の人民公社化だけでなくトータルとして問われているのである。更に又、家族労作の労働集約的中国農民経営の発展力も又再評価されねばならない。

集団経営を生産力の発展、生産の社会化、商品化の発展という生産過程と流通過程の統一的把握の中に位置づけることによって、集団所有をそれ自体としてア・プリアリに社会主義的なものとし、そこから分配過程の労働に応じた分配と直結する社会主義集団農業理解(前期的共同体的所有と共通する)の破綻は現実の中で次第に明確になっていくように思われる。同時にさしあたり形式的、外在的な国家の政治的経済的権能、国营経済を中心とする国民経済の計画的体系が生産・流通過程でどのように農業経営に働らきかけ、農業の社会主義化を促してゆくかが重大な課題となる。この力こそが農業の社会主義化の物質的基礎を与え、農民の本性を変革する力でもあるからである。農業の社会主義化のレベルは工業、農業の相互の発展水準と国民経済の再生産における相互の位置、役割によって規定されざるを得ない。今日、「包干到

戸」が世帯を経営単位としているからとして、それだけをもって「資本主義への回帰である」とする議論は肯定しえない。再出発した農業と他の国民経済の結合関係の中にこそ社会主義の内実があり、そして又そこにこそ農業の社会主義化の道筋における到達段階を解明するための鍵がある。この問題については稿を改めて考察したい。